

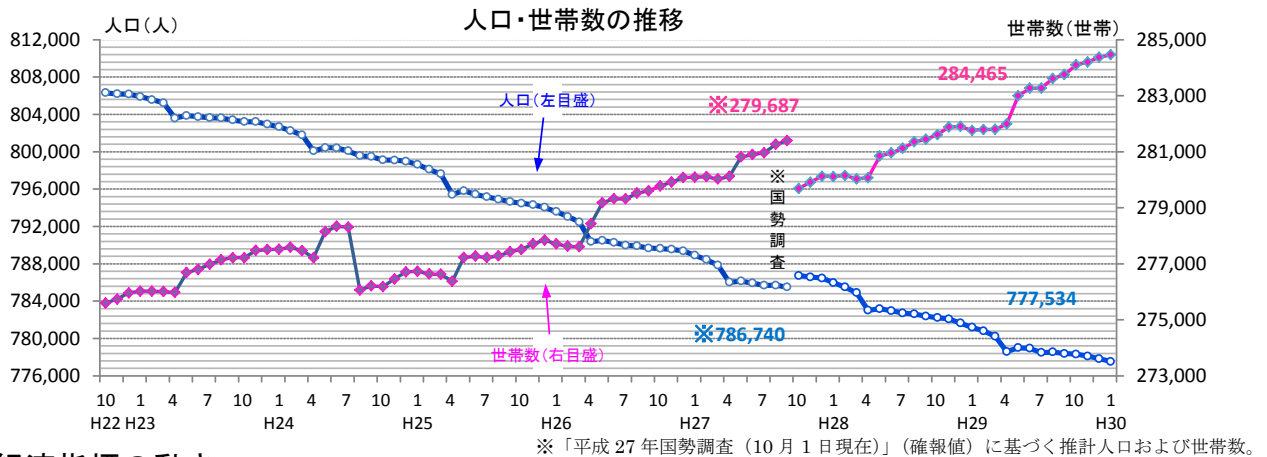
福井県月例統計指標

(平成30年2月)

1. 人口の動き

平成28年10月26日に、「平成27年国勢調査 福井県人口・世帯数(確報)」を公表しました。
上記の確報値を基に、平成27年10月1日現在～平成28年12月1日現在の福井県の推計人口を適及修正しました。

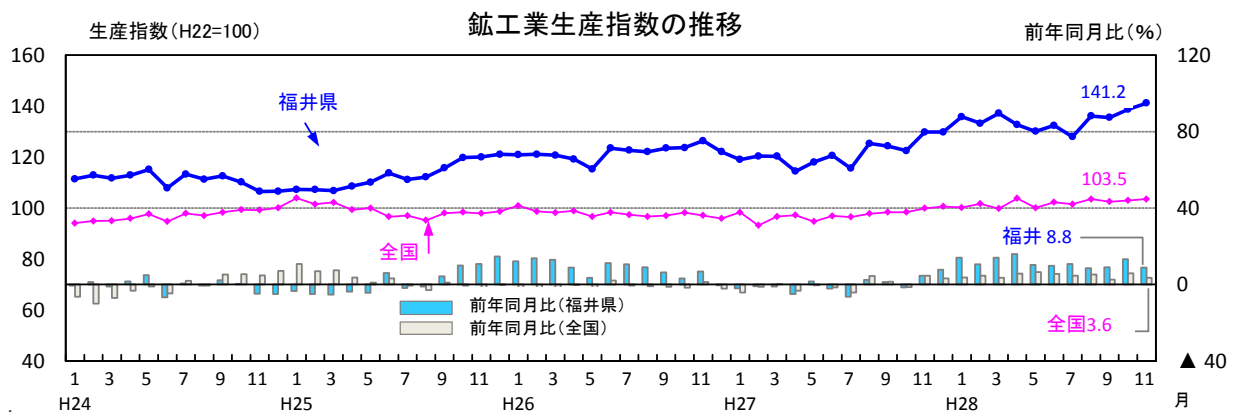
- 平成30年1月1日現在の福井県の推計人口は777,534人(男377,478人、女400,056人)で12月中に300人減少した。(内訳：出生468人、死亡831人、転入781人、転出718人)
- 平成30年1月1日現在の福井県の世帯数は284,465世帯で、12月中に93世帯増加した。



2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H22=100)(11月)は141.2(季節調整済)となり、2ヶ月連続で上昇した。前月比を業種別にみると、「生産用機械工業」が25.7%、「食料品工業」が24.4%、「パルプ・紙・紙加工品工業」が8.4%上昇した。また、前年同月比で8.8%上昇となった。
- 鉱工業出荷指数(同)(11月)は140.5(季節調整済)となり、2ヶ月連続で上昇した。
- 鉱工業在庫指数(同)(11月)は173.9(季節調整済)となり、低下に転じた。



◎業種別動向

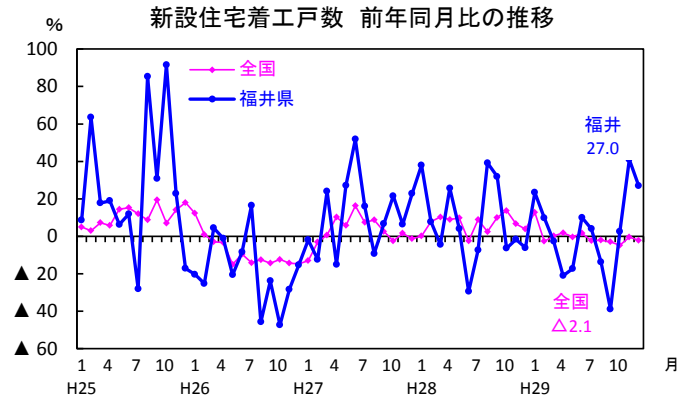
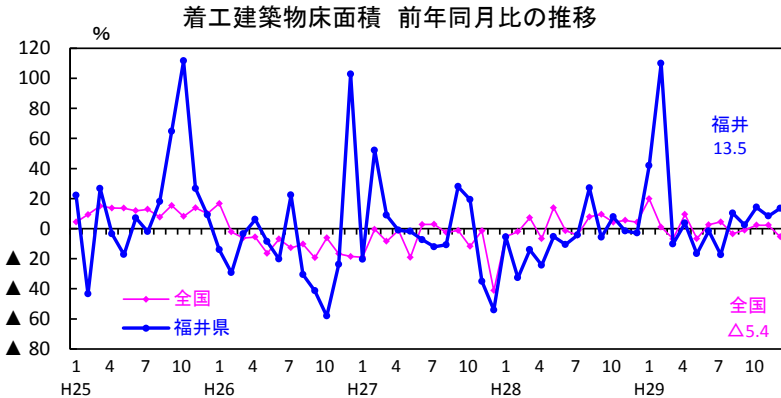
業種	生産指数(H22=100)						
	鉱工業	製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業	
ウエイト	10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5	
季節調整済指数	H29年10月	138.7	138.7	263.0	111.2	81.9	212.7
	H29年11月	141.2	141.1	265.6	112.7	83.2	218.1
	前月比(%)	1.8	1.7	1.0	1.3	1.6	2.5
原指数	H28年11月	131.8	131.7	239.7	97.9	83.5	195.6
	H29年11月	143.4	143.3	274.8	106.3	83.5	226.8
	前年同月比(%)	8.8	8.8	14.6	8.6	0.0	16.0

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

(2) 建設

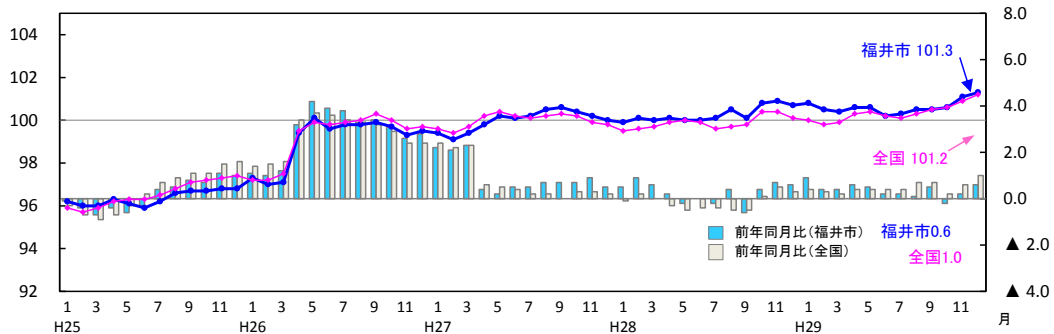
- ・ 公共工事請負契約額（11月）は235億円となり、前年同月比46.9%増となった。
- ・ 着工建築物床面積（12月）は75千㎡となり、前年同月比13.5%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は372戸となり、前年同月比27.0%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、2015年=100）（12月）の総合指数は101.3となり、前年同月と比べて0.6%の上昇となった。前年同月比を費目別にみると、「住居」以外で上昇しており、特に「光熱・水道」の寄与度が高い。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は101.2となり、前年同月と比べて0.7%の上昇となった。

消費者物価指数(総合指数)の動き 指数(2015年=100) 前年同月比(%)



10大費目指数の動き(2015年=100)

年 月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 事用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
平成 29 年 11 月	101.1	101.2	101.3	101.5	97.7	100.3	102.0	94.8	105.5	102.3	99.3	103.6	101.9	101.4
平成 29 年 12 月	101.3	101.2	101.7	102.5	103.5	99.9	102.5	97.1	106.0	101.6	99.2	103.6	101.5	101.1
前月比(%)	0.2	0.0	0.3	1.0	5.9	▲0.4	0.5	2.4	0.5	▲0.7	▲0.1	0.0	▲0.4	▲0.2
前年同月比(%)	0.6	0.7	0.9	0.5	▲1.4	▲0.5	4.4	0.5	0.5	0.7	0.9	0.9	0.4	0.1

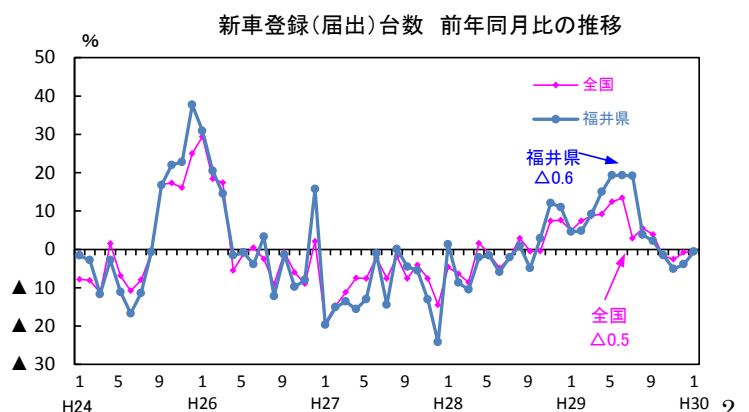
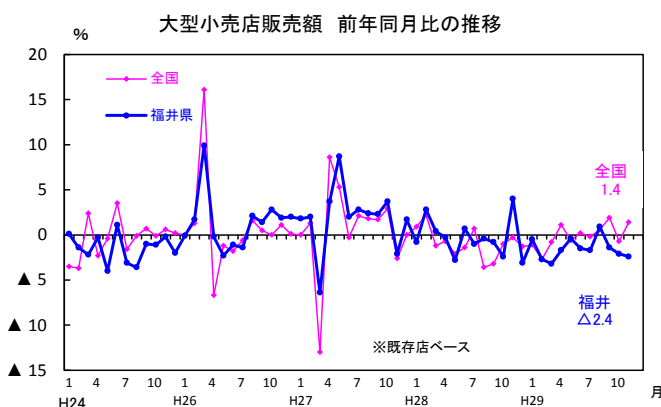
- ・ 大型小売店販売額（11月、速報値）は6,503百万円で、前年同月比は2.4%減（既存店ベース）と減少した。

（参考：石川県 14,176百万円（前年同月比2.8%減）、富山県 10,614百万円（同1.4%増））

資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成29年11月速報）」

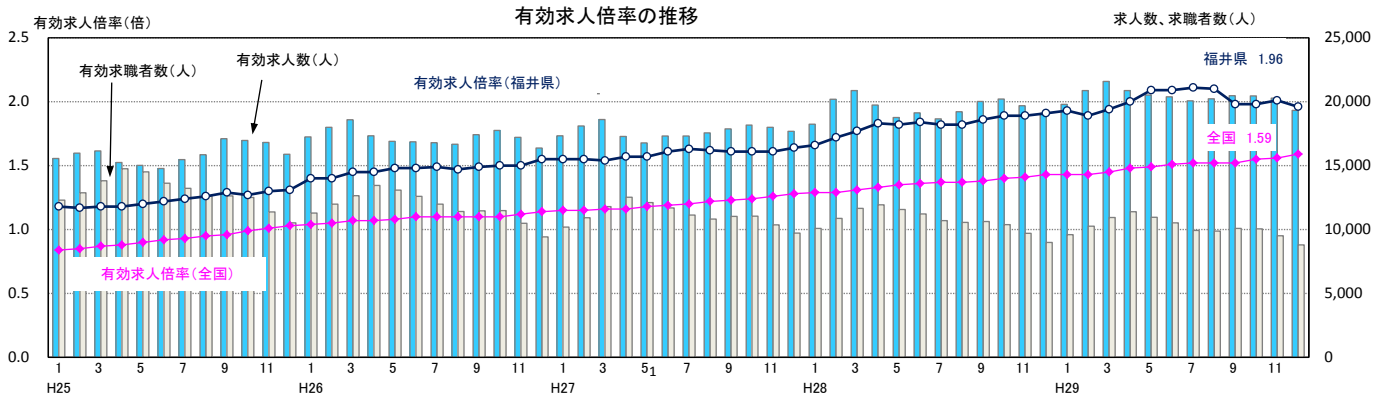
- ・ 新車登録（届出）台数（1月）は2,794台で、前年同月比は0.6%減少した。

〔内訳 普通車 1,501台（前年同月比9.6%減）、軽自動車 1,293台（同12.2%増）〕

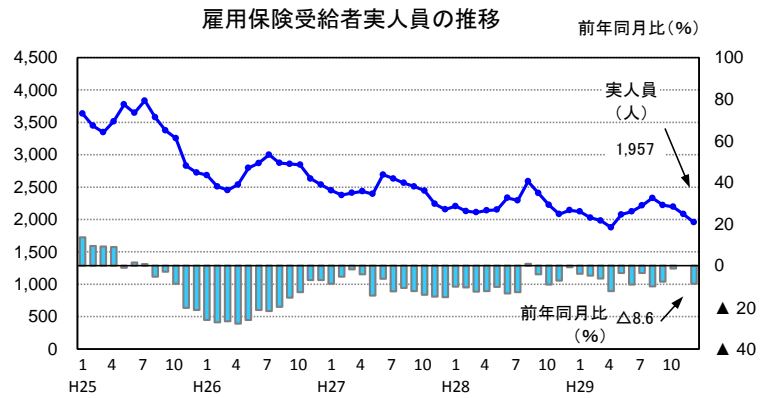
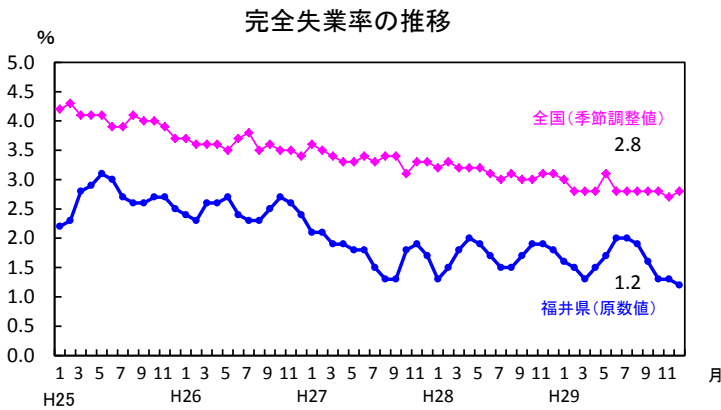


(4) 労働

- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（12月）は1.96倍となり、前月から0.05ポイント低下した。全国の有効求人倍率（同）は1.59倍で、先月から0.03ポイント上昇した。

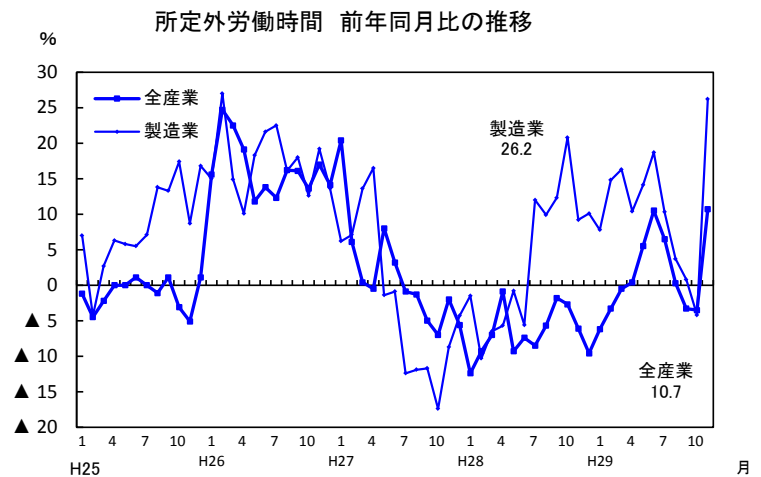
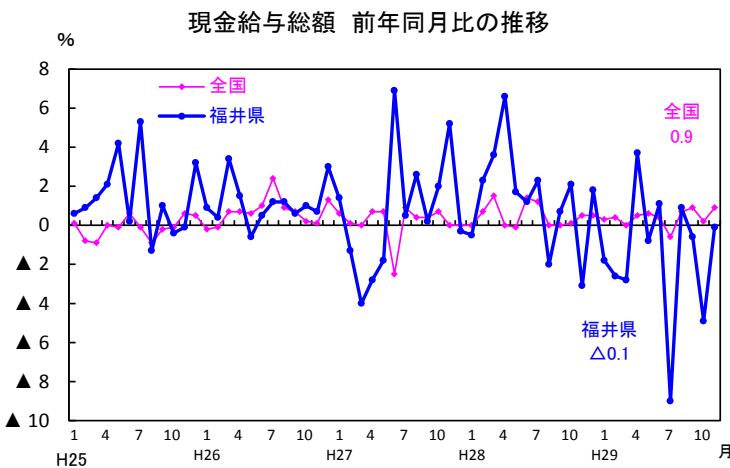


- 県内の完全失業率（12月）は1.2%（原数値）で、前月から0.1ポイント低下した。
- 雇用保険受給者実人員（12月）は1,957人で、前月より減少した。一方、前年同月比は8.6%減少した。



【事業所規模5人以上】

- 現金給与総額（11月）は264,212円で、前年同月比（指数による算出）は0.1%減となり、前年を下回った。
- 所定外労働時間（11月）は11.8時間で、前年同月比（同）は10.7%増となり前年を上回った。
- 所定外労働時間（製造業）（11月）は19.4時間で、前年同月比（同）26.2%増となり前年を上回った。
- 常用労働者数（11月）は294,526人で、前年同月と同水準となった。



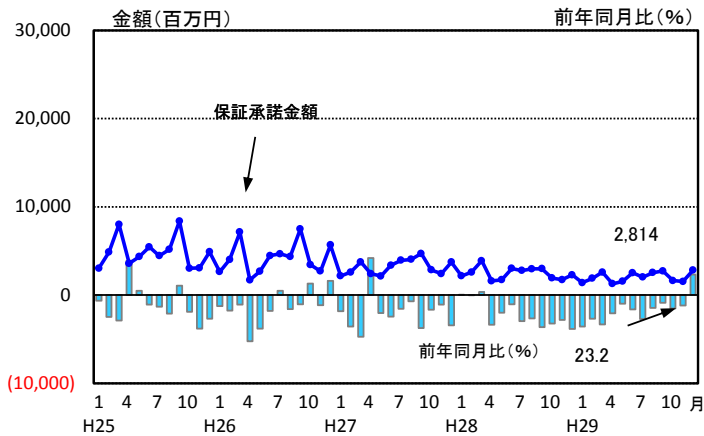
(5) 金融

- ・保証承諾金額（12月）は28億1千4百万円で、前年同月比23.2%増と前年を上回った。
- ・不渡手形金額（12月）は2百万円で、前年同月比333.9%増と前年を上回った。
- ・企業倒産件数（12月）は3件で前月から2件減となった。負債総額は8千4百万円で前月差4億5千万円減、前年同月差は4億8千6百万円減となった。

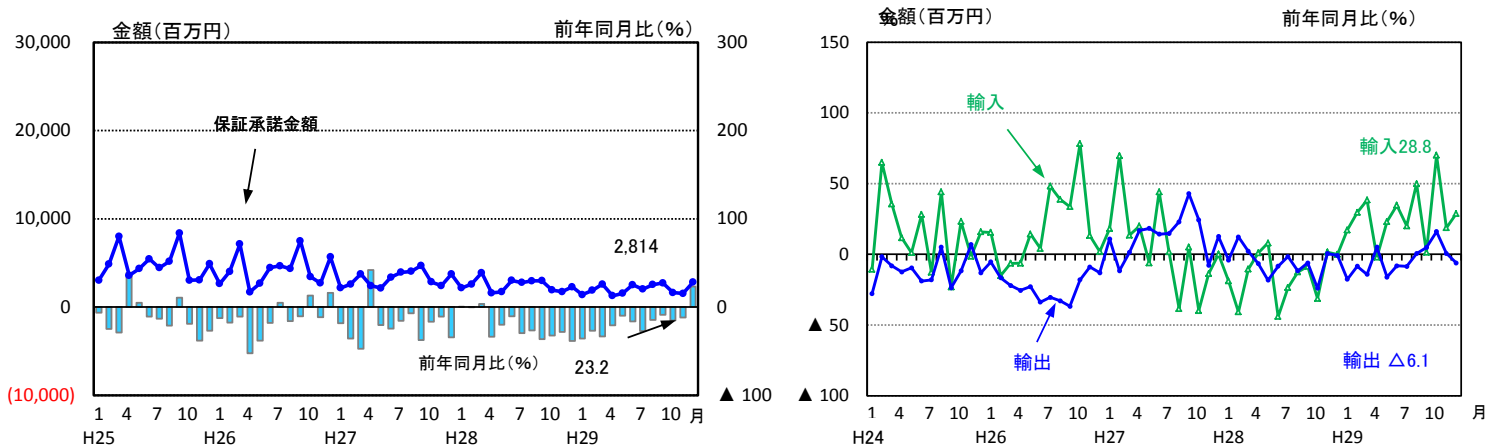
(6) 貿易

- ・輸出額（12月、速報値）は82億8百万円で、前年同月比6.1%減と前年を下回った。
- ・輸入額（12月、速報値）は93億1千7百万円で、前年同月比28.8%増と前年を上回った。
- ・貿易収支（12月、速報値）は11億9百万円の貿易赤字で、2ヶ月連続で赤字となった。

保証承諾金額の推移



貿易額 前年同月比の推移

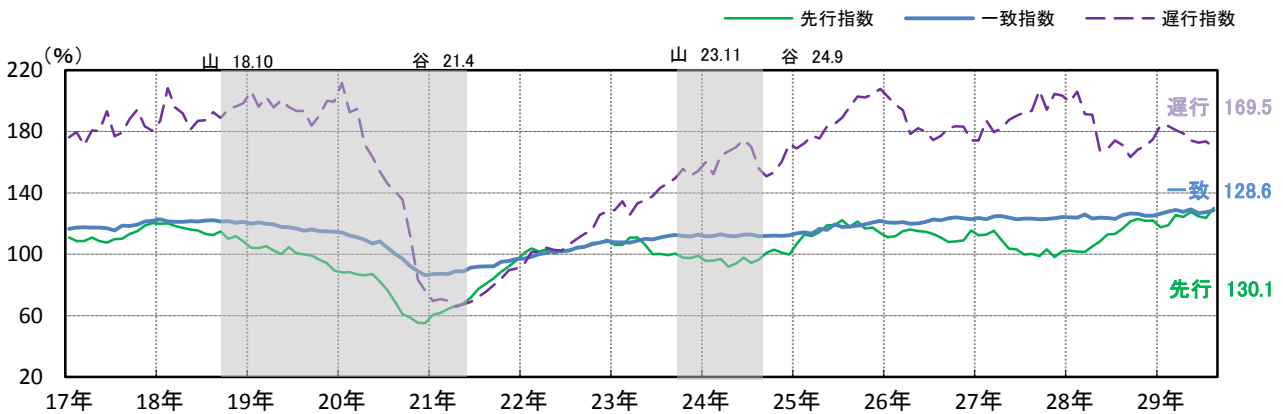


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成 29 年 11 月分）

基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（11月）： 先行指数 130.1（前月差 6.4 ポイント増）
一致指数 128.6（前月差 1.1 ポイント増）
遅行指数 169.5（前月差 4.1 ポイント減）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成 29 年 11 月分（内閣府経済社会総合研究所、平成 30 年 1 月 24 日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（11月）： 先行指数 108.3、一致指数 117.9、遅行指数 118.8

主要指標 (福井県)

<福井県>

Table with columns for Year/Month, Population, Industrial Index (Production, Shipping, Inventory), Public Works, Construction, New Housing, Consumer Price Index (Total, Excluding Fresh Food), and Year-over/Quarter-over Changes.

資料出所

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。※平成27年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)を取り込んでいる。
2) 年平均は原指数。 3) 2015年基準。前年同月比および前年比は、平成22年12月以前は平成17年基準、平成23年1月以降は平成22年基準の公表値。平成27年12月以降は平成22年基準、平成28年1月以降は2015年基準の公表値による。

<福井県>

Table with columns for Year/Month, Household Income, Retail Sales, New Vehicle Registrations, Job Vacancies, Unemployment Rate, Cash Income, Total Labor, Manufacturing Labor, and Seasonal Changes.

資料出所

4) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 5) 既存店ベース。 6) 軽自動車含む。
7) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 8) 原数値。 9) 事業所規模5人以上について。

<福井県>

Table with columns for Year/Month, Credit Guarantees, Hand-to-Hand Exchange, Business Failures, Trade Balance, Sentiment Index, and Daily Short-Term Business Situation.

資料出所

10) 負債額1千万円以上について。 11) 教員税関支署、教員税関福井出張所の通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。

福井県の主要指標 (つづき)

【貿易】 【景気動向】

年月	貿易額				景気動向指数 (CI)			日銀短観業況判断	
	輸出		輸入		先行指数 H22=100	一致指数 H22=100	遅行指数 H22=100	良い%-悪い%	
	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %				製造業	非製造業
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H22=100	H22=100	H22=100		
平成 24	140,834	24.2	74,544	0.9	-	-	-	-	-
25	124,057	△ 11.9	82,941	11.3	-	-	-	-	-
26	95,478	△ 23.0	97,880	18.0	-	-	-	-	-
27	107,374	12.5	98,854	1.0					
28	100,660	△ 6.3	81,945	△ 17.1					
29	p96,117	△ 4.5	p102,886	25.6					
年月									
24年 1月	10,853	71.2	7,267	89.5	97.7	112.0	155.6		
2	10,076	28.1	4,254	△ 8.1	97.5	111.5	151.2	(3月調査)	
3	12,604	32.5	5,701	△ 9.3	99.1	112.7	154.1	△ 13	△ 17
4	12,024	31.8	6,762	27.4	95.6	111.8	160.0		
5	11,982	37.9	5,852	△ 4.6	95.8	111.9	152.2	(6月調査)	
6	15,186	75.7	5,527	△ 20.0	96.9	112.9	164.3	△ 15	△ 16
7	13,967	39.5	7,520	36.2	92.0	112.0	167.0		
8	10,896	9.0	5,413	△ 8.9	94.0	111.7	169.7	(9月調査)	
9	12,662	26.3	7,183	△ 5.3	97.7	112.8	174.5	△ 13	△ 13
10	11,427	6.5	5,828	△ 15.9	94.4	112.7	170.1		
11	8,813	△ 19.4	7,113	13.9	96.4	111.7	155.7	(12月調査)	
12	10,345	△ 10.4	6,126	△ 28.2	100.9	112.0	150.8	△ 26	△ 15
25年 1月	7,835	△ 27.8	6,488	△ 10.7	103.0	112.1	153.2		
2	9,903	△ 1.7	7,021	65.0	101.0	112.0	160.1	(3月調査)	
3	11,582	△ 8.1	7,733	35.6	99.8	112.3	171.9	△ 10	△ 10
4	10,533	△ 12.4	7,551	11.7	106.8	113.7	169.0		
5	10,832	△ 9.6	5,923	1.2	112.7	114.3	172.3	(6月調査)	
6	12,318	△ 18.9	7,088	28.2	112.0	113.5	177.4	10	△ 17
7	11,437	△ 18.1	6,568	△ 12.7	114.5	116.5	175.4		
8	11,438	5.0	7,807	44.2	118.9	116.0	183.3	(9月調査)	
9	9,656	△ 23.7	5,527	△ 23.1	119.1	119.4	185.0	△ 3	7
10	10,088	△ 11.7	7,182	23.2	122.2	117.8	189.0		
11	9,426	6.9	7,016	△ 1.4	117.7	117.9	196.0	(12月調査)	
12	8,998	△ 13.0	7,098	15.9	121.4	118.6	202.7	6	19
26年 1月	7,414	△ 5.4	7,497	15.5	116.8	119.4	202.2		
2	8,261	△ 16.6	5,960	△ 15.1	117.4	120.8	204.1	(3月調査)	
3	9,039	△ 22.0	7,241	△ 6.4	113.8	121.7	207.7	16	19
4	7,848	△ 25.5	7,076	△ 6.3	111.2	120.7	202.8		
5	8,351	△ 22.9	6,777	14.4	111.7	120.5	197.5	(6月調査)	
6	8,155	△ 33.8	7,381	4.1	115.0	120.9	193.7	8	△ 1
7	7,959	△ 30.4	9,733	48.2	116.1	119.9	178.3		
8	7,675	△ 32.9	10,841	38.9	115.1	120.0	182.1	(9月調査)	
9	6,106	△ 36.8	7,390	33.7	114.6	121.2	179.9	3	0
10	8,264	△ 18.1	12,808	78.3	113.2	122.5	174.4		
11	8,579	△ 9.0	7,941	13.2	110.9	122.2	177.2	(12月調査)	
12	7,826	△ 13.0	7,236	2.0	108.0	123.4	182.4	10	7
27年 1月	8,226	10.9	8,852	18.1	108.4	124.1	183.4		
2	7,305	△ 11.6	10,121	69.8	109.1	123.5	183.1	(3月調査)	
3	9,171	1.5	8,219	13.5	115.6	122.9	174.2	17	14
4	9,164	16.8	8,493	20.0	112.3	123.6	174.1		
5	9,877	18.3	6,362	△ 6.1	112.8	122.8	187.1	(6月調査)	
6	9,316	14.2	10,642	44.2	115.2	124.6	179.7	21	5
7	9,140	14.8	9,914	1.9	109.4	124.8	181.8		
8	9,431	22.9	6,680	△ 38.4	103.5	123.8	187.6	(9月調査)	
9	8,726	42.9	7,774	5.2	103.1	122.8	190.2	11	7
10	10,282	24.4	7,708	△ 39.8	99.8	123.2	192.3		
11	7,923	△ 7.7	6,847	△ 13.8	100.3	123.3	193.4	(12月調査)	
12	8,813	12.6	7,242	0.1	98.7	122.8	206.8	12	11
28年 1月	7,885	△ 4.1	7,175	△ 18.9	103.2	123.1	194.3		
2	8,202	12.3	5,989	△ 40.8	98.2	123.5	204.5	(3月調査)	
3	9,369	2.2	7,356	△ 10.5	102.0	124.2	203.4	20	△ 1
4	8,569	△ 6.5	8,580	1.0	102.3	124.1	199.3		
5	8,070	△ 18.3	6,872	8.0	101.8	123.9	206.0	(6月調査)	
6	8,533	△ 8.4	5,961	△ 44.0	101.5	125.9	191.4	20	2
7	8,992	△ 1.6	7,571	△ 23.6	105.0	123.2	190.9		
8	8,328	△ 11.7	5,845	△ 12.5	108.5	123.8	167.5	(9月調査)	
9	8,197	△ 6.1	7,102	△ 8.6	112.9	123.6	168.8	8	△ 1
10	7,810	△ 24.0	5,305	△ 31.2	113.2	123.1	174.2		
11	7,963	0.5	6,955	1.6	116.7	125.5	171.1	(12月調査)	
12	8,743	△ 0.8	7,236	△ 0.1	121.3	126.6	163.4	17	3
29年 1月	6,492	△ 17.7	8,412	17.2	123.1	126.4	168.1		
2	7,516	△ 8.4	7,764	29.6	121.8	125.2	170.6	(3月調査)	
3	8,038	△ 14.2	10,179	38.4	122.0	125.2	175.0	15	△ 5
4	9,001	5.0	8,396	△ 2.1	117.5	126.4	184.0		
5	6,768	△ 16.1	8,459	23.1	118.8	127.9	183.5	(6月調査)	
6	7,841	△ 8.1	8,026	34.7	125.6	128.8	180.9	15	4
7	8,218	△ 8.6	9,089	20.1	124.3	127.6	178.8		
8	8,369	0.5	8,759	49.9	127.7	129.3	174.2	(9月調査)	
9	8,589	4.8	7,211	1.5	124.6	126.8	172.7	18	6
10	9,064	16.1	9,020	70.1	123.7	127.5	173.6		
11	r 8,014	0.6	r 8,254	18.7	130.1	128.6	169.5	(12月調査)	
12	p 8,208	△ 6.1	p 9,317	28.8				28	7
30年 1月									
前月比(%)	2.4	-	12.9	-	-	-	-	-	-
前年同月比	△ 6.1	-	28.8	-	-	-	-	-	-
資料出所	財務省「貿易統計」 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。 *pは速報値、rは確報値、平成29年以前の数値は確定値。				県政策統計・情報課 「福井県の景気動向指数」 *平成24年1月分より、C I 中心の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店	

用語の説明

【生産】

・鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・織物生産

調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者10人以上の事業所

【消費】

・家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者50人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が1,500㎡以上で、その50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成18年5月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成9年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時5人以上雇用する事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成30年1月19日)	前 回 (平成29年12月21日)
<p>景気は、<u>緩やかに回復している</u>。</p> <p>「個人消費は、<u>持ち直している</u>。設備投資は、<u>緩やかに増加している</u>。輸出は、<u>持ち直している</u>。生産は、<u>緩やかに増加している</u>。企業収益は、<u>改善している</u>。企業の業況判断は、<u>改善している</u>。雇用情勢は、<u>着実に改善している</u>。消費者物価は、<u>横ばいとなっている</u>。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかな回復が続く</u>ことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」</p>	<p>景気は、<u>緩やかな回復基調が続いている</u>。</p> <p>「個人消費は、<u>緩やかに持ち直している</u>。設備投資は、<u>緩やかに増加している</u>。輸出は、<u>持ち直している</u>。生産は、<u>緩やかに増加している</u>。企業収益は、<u>改善している</u>。企業の業況判断は、<u>改善している</u>。雇用情勢は、<u>改善している</u>。消費者物価は、<u>横ばいとなっている</u>。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していく</u>ことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成30年1月12日)	前 回 (平成29年12月15日)
<p>北陸の景気は、<u>拡大している</u>。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、<u>着実に持ち直している</u>。住宅投資は<u>横ばい圏内の動きとなっている</u>。設備投資、公共投資は<u>増加している</u>。</p> <p>当地製造業の生産は<u>増勢が続いている</u>。業種別にみると、電子部品・デバイスは<u>増加している</u>。化学、はん用・生産用・業務用機械は<u>高水準で横ばい圏内の動きとなっている</u>。金属製品、繊維は<u>横ばい圏内の動きとなっている</u>。</p> <p>雇用・所得環境は<u>着実に改善している</u>。</p> <p>消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、<u>上昇している</u>。</p> <p>企業倒産は、<u>総じて落ち着いた動きとなっている</u>。</p> <p>金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に<u>増加している</u>。貸出は、法人向け、個人向けを中心に<u>増加している</u>。</p> <p>貸出約定平均金利は、<u>緩やかな低下が続いている</u>。</p>	<p>北陸の景気は、<u>拡大している</u>。企業の業況感、製造業、非製造業ともに<u>改善している</u>。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、<u>着実に持ち直している</u>。住宅投資は<u>横ばい圏内の動きとなっている</u>。設備投資、公共投資は<u>増加している</u>。</p> <p>当地製造業の生産は<u>増勢が続いている</u>。業種別にみると、電子部品・デバイスは<u>増加している</u>。化学、はん用・生産用・業務用機械は<u>高水準で横ばい圏内の動きとなっている</u>。金属製品、繊維は<u>横ばい圏内の動きとなっている</u>。</p> <p>雇用・所得環境は<u>着実に改善している</u>。</p> <p>消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、<u>上昇している</u>。</p> <p>企業倒産は、<u>総じて落ち着いた動きとなっている</u>。</p> <p>金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に<u>増加している</u>。貸出は、法人向け、個人向けを中心に<u>増加している</u>。</p> <p>貸出約定平均金利は、<u>緩やかな低下が続いている</u>。</p>